

平成24年度

第129回

宮崎県の財政



表紙説明

記紀編さん1300年記念事業

宮崎は、古事記や日本書紀に描かれた日向神話の舞台であり、多くの伝説や伝統文化、史跡等が残されていますが、平成24年は古事記編さん1300年、平成32年は日本書紀編さん1300年に当たります。

こうした大きな歴史の節目にあつて、日向神話や伝説、史跡など本県の宝を再認識するとともに、県民の力を結集しその磨き上げや情報発信を行うことにより、地域の活性化や将来の県づくりに繋げていくことは非常に重要です。

このようなことから、「神話のふるさと みやざき温故知新ものがたり」をコンセプトに、記紀編さん1300年記念事業を展開するため、県、市町村、経済・民間団体など幅広い分野にわたる皆様に御参加をいただき、官民の力を結集した記紀編さん1300年記念事業推進協議会を設立し、様々な取組を推進していくこととしています。

【表紙写真】

左上：「記紀編さん1300年記念事業推進協議会」設立総会

右上：高千穂の夜神楽

左下：みやざき犬 かあくん「古代人バージョン」誕生

右下：日向神話の魅力を語る「梅原猛先生講演会」

ま え が き

国及び地方の財政は、世界的な経済危機や円高等を要因とする景気低迷により税収が伸び悩む中、社会保障関係費の増大などにより大変厳しい状況にあります。本県においても県税や地方交付税の大幅な増加が期待できないことに加え、口蹄疫からの再生・復興など特殊要因による負担増により厳しい財政状況が続いております。

このような中、知事就任2年目となります平成24年度当初予算は、財政改革を着実に推進しながら、地域経済循環システムの構築や将来の産業展開に向けた取組を進めるとともに、防災対策や医療・子育てなど、県民が安心して暮らしを営むことができる環境整備を図る「みやぎの元気・安心創出予算」として編成したところです。

特に、口蹄疫等により停滞している地域経済の活性化と、東日本大震災等を踏まえた緊急的な防災対策を進めるため、別枠の重点措置として、総額50億円程度の「地域経済活性化・防災対策特別枠」を設置し、公共事業の追加措置や県立学校の緊急耐震対策など県内経済への波及効果の大きい事業や県民の安全・安心を確保するための取組を進めることとしております。

この「宮崎県の財政」は、県民の皆様には、県の財政状況を広く知っていただくため、年2回公表しているもので、今回は、平成24年度当初予算の概要及び平成23年度下半期の財政運営の状況等を主な内容としております。

県民の皆様には、この冊子を通じて本県財政の状況について御理解いただき、今後の県政運営に積極的に御助言、御協力を賜りますようお願いいたします。

平成24年6月

宮崎県知事 河野俊嗣

目 次

I 平成24年度当初予算

1	平成24年度当初予算編成の状況	3
2	平成24年度一般会計歳出予算のあらまし	7
3	平成24年度一般会計歳入予算のあらまし	10
4	平成24年度特別会計予算のあらまし	21
5	平成24年度公営企業会計予算のあらまし	23
6	県民負担の状況	24

II 平成23年度補正予算

1	平成23年度一般会計補正予算のあらまし	29
2	平成23年度特別会計補正予算のあらまし	36

III 県有財産の状況

1	公有財産	42
2	基金	46

I 平成24年度当初予算

1 平成24年度当初予算編成の状況

平成24年度当初予算の背景

▶国の経済見通しと経済財政運営

「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成23年12月22日閣議了解）では、今年度は、本格的な復興施策の集中的な推進によって国内需要が成長を主導することから、景気は緩やかに回復し、消費者物価上昇率は0.1%程度になり、完全失業率は雇用者数の緩やかな増加から低下するとされ、国内総生産額は480兆円程度、実質成長率は2.2%程度とプラスに転じることが見込まれたところです。

政府は、このような見通しに立ち、今年度は東日本大震災からの復興に全力を尽くすとともに、景気の下振れの回避に努め、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐため、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指すと同時に、日本経済の再生に取り組み、中長期的に持続的な経済成長につなげることをとしています。

▶国の一般会計予算

国の予算編成においては、東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティアの開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の5つの重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組むこととあわせて、地域主権改革を確実に推進することとされました。

この結果、一般会計の予算規模は、90兆3,339億円で、前年度に比べ2.2%の減となり、歳出予算から国債費等を除いた基礎的財政収支対象経費は、68兆3,897億円で、前年度に比べて3.5%の減となっています。

▶地方財政計画

平成24年度地方財政計画では、地域主権改革に沿った地方の財源の充実を図るため、地方の財源不足の状況等を踏まえた別枠加算の維持や、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用等により、地方交付税総額は17兆4,545億円（対前年度比で811億円増）とほぼ前年度並みとなっています。

なお、東日本大震災からの復旧・復興に当たっては、被災団体が全力で取り組めるようにするとともに、被災団体以外の地方公共団体の財政運営に影響を及ぼすことがないように、地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常収支とは別枠で整理されています。

地方財政計画と国の予算の規模の推移

年度	地方財政計画		国の予算	
	歳入歳出総額見込額	対前年度伸び率(%)	一般会計予算額	対前年度伸び率(%)
元	62兆7,727億円	8.6	60兆4,142億円	6.6
2	67兆1,402億円	7.0	66兆2,368億円	9.6
3	70兆8,848億円	5.6	70兆3,474億円	6.2
4	74兆3,651億円	4.9	72兆2,180億円	2.7
5	76兆4,152億円	2.8	72兆3,548億円	0.2
6	80兆9,281億円	5.9	73兆 817億円	1.0
7	82兆5,093億円	2.0	70兆9,871億円	△2.9
8	85兆2,848億円	3.4	75兆1,049億円	5.8
9	87兆 596億円	2.1	77兆3,900億円	3.0
10	87兆 964億円	0.0	77兆6,692億円	0.4
11	88兆5,316億円	1.6	81兆8,601億円	5.4
12	88兆9,300億円	0.5	84兆9,871億円	3.8
13	89兆3,071億円	0.4	82兆6,524億円	△2.7
14	87兆5,666億円	△1.9	81兆2,300億円	△1.7
15	86兆2,107億円	△1.5	81兆7,891億円	0.7
16	84兆6,669億円	△1.8	82兆1,109億円	0.4
17	83兆7,687億円	△1.1	82兆1,829億円	0.1
18	83兆1,508億円	△0.7	79兆6,860億円	△3.0
19	83兆1,261億円	△0.0	82兆9,088億円	4.0
20	83兆4,014億円	0.3	83 兆613億円	0.2
21	82兆5,557億円	△1.0	88兆5,480億円	6.6
22	82兆1,268億円	△0.5	92兆2,992億円	4.2
23	82兆5,054億円	0.5	92兆4,116億円	0.1
24	81兆8,647億円	△0.8	90兆3,339億円	△2.2

平成24年度地方財政計画(通常収支分)

区分	費目	24年度			23年度		
		計画額	構成比(%)	伸び率(%)	計画額	構成比(%)	伸び率(%)
歳入	地方税	33兆6,569億円	41.1	0.8	33兆4,037億円	40.5	2.8
	地方譲与税	2兆2,615億円	2.8	4.0	2兆1,749億円	2.6	13.4
	地方特例交付金	1,275億円	0.2	△67.1	3,877億円	0.5	1.2
	地方交付税	17兆4,545億円	21.3	0.5	17兆3,734億円	21.1	2.8
	国庫支出金	11兆7,604億円	14.4	△3.4	12兆1,745億円	14.8	5.3
	地方債	11兆1,654億円	13.6	△2.7	11兆4,772億円	13.9	△14.9
	使用料及び手数料	1兆4,037億円	1.7	△1.7	1兆4,279億円	1.7	8.8
	雑収入	4兆 444億円	4.9	△1.0	4兆 861億円	4.9	0.9
	緊急防災・減災事業一般財源充当分	△96億円	0.0		-		
合計	81兆8,647億円	100.0	△0.8	82兆5,054億円	100.0	0.5	
歳出	給与関係経費	20兆9,760億円	25.6	△1.4	21兆2,694億円	25.8	△1.9
	一般行政経費	31兆1,406億円	38.0	1.0	30兆8,226億円	37.3	4.7
	地域経済基盤強化・雇用対策費	1兆4,950億円	1.8	△0.3	1兆5,000億円	1.8	△25.0
	公債費	13兆 790億円	16.0	△1.2	13兆2,423億円	16.0	△1.2
	維持補修費	9,667億円	1.2	0.6	9,612億円	1.2	△0.5
	投資的経費	10兆8,984億円	13.3	△3.6	11兆3,032億円	13.7	△5.1
	公営企業繰出金	2兆6,590億円	3.2	△1.0	2兆6,867億円	3.2	△0.3
	不交付団体水準超経費	6,500億円	0.8	△9.7	7,200億円	0.9	10.8
合計	81兆8,647億円	100.0	△0.8	82兆5,054億円	100.0	0.5	

平成24年度当初予算の基本的考え方

平成24年度当初予算の編成に当たっては、次の3つを基本方針としました。

- ① 財政改革の着実な実行
- ② 平成24年度重点施策の推進
- ③ 役割分担等を踏まえた施策の構築・県民総力戦による実行

平成24年度当初予算は、2年目となる「第三期財政改革推進計画」を着実に推進しながら、厳しさの続く本県の社会経済情勢を踏まえ、地域経済循環システムの構築や将来の産業展開に向けた取組を進めるとともに、緊急的な措置が必要な防災対策の推進や医療の確保、子育て支援など、全ての県民が安心して暮らしを営むことができる環境整備を図る「みやざきの元気・安心創出予算」として編成しました。

この結果、平成24年度当初予算は、

一般会計	5,728億3,000万円
特別会計	1,254億9,667万5千円
公営企業会計	418億1,186万円

となっています。

平成24年度当初予算の特徴

平成24年度の「重点施策」として、

- ① 産業・雇用づくり（地域経済活性化）
- ② 安全・安心な暮らしづくり（地域連携・交流の推進）
- ③ 地域を支える人財づくり（地域の絆の強化）

というテーマについて、重点的に措置しました。

また、口蹄疫の影響により停滞している地域経済の活性化を図るとともに、東日本大震災等を踏まえた県民生活の安全を確保する取組を進めるため、別枠の重点措置として総額50億円程度の「地域経済活性化・防災対策特別枠」を設置しました。

さらに、公債費に係る経理の明確化や公債費負担の平準化を図るため、県債の元利償還金等の管理を行う「公債管理特別会計」を設置しました。

以上について取り組むとともに、事業の必要性や役割分担のあり方等の観点から徹底して行った事務事業の見直しにより捻出した財源等の一部を県政の重要施策に充当し、新規事業127件（73億円程度）、改善事業108件（30億円程度）を計上しました。

このほか、

① ゼロ予算施策の推進

② 「不適切な事務処理」に関する再発防止策の着実な実施

などに取り組みました。

【参考】

○「地域経済活性化・防災対策特別枠」の内容等

区 分	内 容
公共事業の追加措置	・ 補助、交付金事業 20.0億円
	・ 県単事業 17.8億円
	計 37.8億円
その他の追加措置	・ 防災映像伝送システム強化対策 3.8億円
	・ 県立学校緊急耐震対策事業 6.6億円
	・ 木造住宅耐震化リフォーム支援事業 0.5億円（事業規模 6億円程度）
	・ 太陽光発電システム導入促進事業 1.5億円（事業規模53億円程度）
	計 12.4億円
合 計	50億円程度

2 平成24年度一般会計歳出予算のあらまし

平成24年度一般会計当初予算

平成24年度の一般会計当初予算の歳出は、次の表のとおりです。

予算総額は、5,728億3,000万円と、前年度6月補正後予算5,805億5,000万円に対して77億2,000万円、1.3%の減となっています。これは、人件費等の義務的経費の削減等に加え、今回、公債管理特別会計を設置したことに伴うもので、一般会計と公債管理特別会計を純計すると、対前年度比97億2,200万円、1.7%の増となります。

▶目的別（款別）にみた歳出予算

歳出予算は、法令の定めるところに従い、経費の支出目的に応じた款項に区別され、編成されています。

款 別	主 な 事 業 内 容	主 な 担 当 部 局
議 会 費	県の予算案や条例等の審議、議決	県 議 会 議 会 事 務 局
総 務 費	県の行政組織や職員の人事、予算、県税徴収、文書や出納事務、市町村指導、選挙、消防、総合開発やその他県政の企画、統計調査、交通安全対策、広報広聴、県有財産の管理・監査	総 務 部 総 合 政 策 部 環 境 森 林 部 県 土 整 備 部 会 計 管 理 局 監 査 事 務 局 人 事 委 員 会
民 生 費	生活保護、母子福祉等社会福祉や社会保障	福 祉 保 健 部 総 合 政 策 部
衛 生 費	公衆衛生や伝染病予防等の保健衛生、公害防止、公害被害者救済	福 祉 保 健 部 環 境 森 林 部
労 働 費	労働関係調整や職業訓練、雇用対策労働行政	商 工 観 光 労 働 部 労 働 委 員 会
農 林 水 産 業 費	農業・畜産業・林業の振興、土地改良、治山治水、水産業の振興	農 政 水 産 部 環 境 森 林 部
商 工 費	商業・工業・貿易の振興、中小企業対策、観光	商 工 観 光 労 働 部
土 木 費	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	県 土 整 備 部 環 境 森 林 部 農 政 水 産 部
警 察 費	生命・財産の安全、犯罪捜査・交通取締等社会秩序の維持	公 安 委 員 会 総 合 政 策 部
教 育 費	学校教育、社会教育、保健体育、私学振興	教 育 委 員 会 総 合 政 策 部 福 祉 保 健 部
災 害 復 旧 費	土木、農林水産、学校等の施設災害復旧	関 係 各 部 局
公 債 費	県債の元利償還	
諸 支 出 金	地方消費税交付金等	
予 備 費	予見することのできない経費に充てるもの	

平成24年度一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円）

区 分	24 年 度		23 年 度		(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	6月補正後予算額 (B)	構 成 比 (%)		
議 会 費	1,138,244	0.2	1,223,027	0.2	△ 84,783	△ 6.9
総 務 費	26,297,764	4.6	26,572,478	4.6	△ 274,714	△ 1.0
民 生 費	79,230,034	13.8	76,873,456	13.2	2,356,578	3.1
衛 生 費	19,310,326	3.4	20,955,658	3.6	△ 1,645,332	△ 7.9
労 働 費	3,087,692	0.5	6,415,228	1.1	△ 3,327,536	△ 51.9
農林水産業費	50,171,650	8.8	54,268,261	9.3	△ 4,096,611	△ 7.5
商 工 費	43,098,540	7.5	43,981,754	7.6	△ 883,214	△ 2.0
土 木 費	66,153,220	11.5	68,785,508	11.8	△ 2,632,288	△ 3.8
警 察 費	28,808,097	5.0	28,110,400	4.8	697,697	2.5
教 育 費	115,620,962	20.2	119,914,417	20.7	△ 4,293,455	△ 3.6
災 害 復 旧 費	15,375,120	2.7	15,375,120	2.6	0	0.0
公 債 費	102,287,594	17.9	96,900,163	16.7	5,387,431	5.6
諸 支 出 金	22,150,757	3.9	21,074,530	3.6	1,076,227	5.1
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	572,830,000	100.0	580,550,000	100.0	△ 7,720,000	△ 1.3

※ 平成23年度当初予算は骨格予算であったため、6月補正（肉付け）後の予算を掲載しています（以下同じ）。

▶性質別にみた歳出予算

歳出予算はその性質により、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に分類されます。

義務的経費は、その経費支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費からなっており、総額2,611億7,083万4千円、前年度6月補正後予算に比べ2.6%の減となっています。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等、行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっており、総額1,096億4,936万3千円、前年度6月補正後予算に比べ7.6%の減となっています。

その他の経費は、義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金等であり、総額2,020億980万3千円、前年度6月補正後予算に比べ4.3%の増となっています。

平成24年度一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円）

区 分	24 年 度		23 年 度		(A)－(B) (C)	(C) / (B) (%)
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	6月補正後予算額 (B)	構 成 比 (%)		
義 務 的 経 費	261,170,834	45.6	268,116,672	46.2	△ 6,945,838	△ 2.6
うち						
人 件 費	152,808,310	26.7	157,377,168	27.1	△ 4,568,858	△ 2.9
扶 助 費	13,455,974	2.3	13,857,227	2.4	△ 401,253	△ 2.9
公 債 費	94,906,550	16.6	96,882,277	16.7	△ 1,975,727	△ 2.0
投 資 的 経 費	109,649,363	19.1	118,705,609	20.4	△ 9,056,246	△ 7.6
うち						
普通建設事業費	94,274,243	16.5	103,330,489	17.8	△ 9,056,246	△ 8.8
補 助	57,223,456	10.0	60,628,273	10.4	△ 3,404,817	△ 5.6
単 独	24,031,827	4.2	25,044,253	4.3	△ 1,012,426	△ 4.0
直 轄	13,018,960	2.3	17,657,963	3.0	△ 4,639,003	△ 26.3
災害復旧事業費	15,375,120	2.7	15,375,120	2.6	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他一般行政経費	202,009,803	35.3	193,727,719	33.4	8,282,084	4.3
うち						
積 立 金	4,145,789	0.7	4,714,571	0.8	△ 568,782	△ 12.1
合 計	572,830,000	100.0	580,550,000	100.0	△ 7,720,000	△ 1.3

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

3 平成24年度一般会計歳入予算のあらまし

歳入予算

歳入は、歳出予算を執行する上での財源的裏付けとなる県の収入であり、平成24年度当初の一般会計歳入予算は5,728億3,000万円を計上しています。

▶自主財源と依存財源

県の収入には、県で収入額を見積り、賦課し、徴収する等、自らの手で確保できる収入（自主財源＝県税、使用料等）と、国から定められた額を交付されたりする収入（依存財源＝地方交付税、国庫支出金等）があります。

地方行政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多い方が望ましいのですが、そのうち大きな比重を占める地方税収入は、税源の偏在等により各地方公共団体間で不均衡があるため、地方交付税制度等により各地方公共団体間の財源調整と財源保障が図られることとなっています。

平成24年度歳入予算の自主財源と依存財源の比率は、37.3対62.7となっています。

▶一般財源と特定財源

財源の性質的区分として、原則的に、財源の用途が特定されているものを特定財源（国庫支出金、県債等）といい、その用途が特定されずにどのような経費にも使用できるものを一般財源（県税、地方交付税等）といいます。県が、自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

平成24年度歳入予算の一般財源と特定財源の比率は、66.7対33.3となっています。

平成24年度一般会計歳入予算

(自主財源と依存財源)

(単位：千円)

区分	24年度		23年度		(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	6月補正後予算額 (B)	構成比 (%)		
自主財源	213,776,004	37.3	220,420,115	38.0	△ 6,644,111	△ 3.0
うち						
県税	80,960,000	14.1	77,980,000	13.4	2,980,000	3.8
地方消費税清算金	21,891,519	3.8	21,386,185	3.7	505,334	2.4
使用料及び手数料	8,008,050	1.4	7,948,923	1.4	59,127	0.7
財産収入	1,010,966	0.2	866,339	0.1	144,627	16.7
繰入金	47,389,773	8.3	51,540,639	8.9	△ 4,150,866	△ 8.1
依存財源	359,053,996	62.7	360,129,885	62.0	△ 1,075,889	△ 0.3
うち						
地方譲与税	16,929,000	3.0	15,676,000	2.7	1,253,000	8.0
地方特例交付金	244,000	0.0	1,235,000	0.2	△ 991,000	△ 80.2
地方交付税	183,737,000	32.1	182,923,000	31.5	814,000	0.4
国庫支出金	78,650,896	13.7	80,252,185	13.8	△ 1,601,289	△ 2.0
県債	78,886,100	13.8	79,486,700	13.7	△ 600,600	△ 0.8
合計	572,830,000	100.0	580,550,000	100.0	△ 7,720,000	△ 1.3

(一般財源と特定財源)

(単位：千円)

区分	24年度		23年度		(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	6月補正後予算額 (B)	構成比 (%)		
一般財源	381,959,623	66.7	378,308,465	65.2	3,651,158	1.0
うち						
県税	80,960,000	14.1	77,980,000	13.4	2,980,000	3.8
地方消費税清算金	21,891,519	3.8	21,386,185	3.7	505,334	2.4
地方譲与税	16,929,000	3.0	15,676,000	2.7	1,253,000	8.0
地方特例交付金	244,000	0.0	1,235,000	0.2	△ 991,000	△ 80.2
地方交付税	183,737,000	32.1	182,923,000	31.5	814,000	0.4
県債(臨時財政対策債)	41,900,000	7.3	44,412,000	7.6	△ 2,512,000	△ 5.7
特定財源	190,870,377	33.3	202,241,535	34.8	△ 11,371,158	△ 5.6
うち						
国庫支出金	77,347,789	13.5	78,238,878	13.5	△ 891,089	△ 1.1
県債(臨時財政対策債を除く)	36,986,100	6.5	35,074,700	6.0	1,911,400	△ 5.4
合計	572,830,000	100.0	580,550,000	100.0	△ 7,720,000	△ 1.3

県 税

我が国の租税制度は国税と地方税（都道府県税・市町村税）からなっています。

県税は、県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるものです。平成24年度の県税の当初予算額は809億6,000万円で、歳入予算総額の14.1%に当たり、県の自主財源のうち大きなウエイトを占めていますが、地方財政計画における地方税の歳入に占める構成比41.1%を大幅に下回っています。

▶普通税と目的税

県税は、大きく分けると普通税と目的税とに分類されます。普通税とは、その用途について制限がなく、いかなる費用にも充当できる税で、県民税、事業税、自動車税等があります。これに対して、目的税とは、用途が特定されている税で、狩猟税が鳥獣保護及び狩猟に関する行政の費用に、産業廃棄物税が産業廃棄物のリサイクル技術開発の支援等の費用にそれぞれ充てることとされています。

▶直接税と間接税

県税は、税負担の態様によって、直接税と間接税とに分類されます。直接税とは、県民税のように税を納める者と税を負担する者が同一であるものをいい、間接税とは、軽油引取税のように両者が異なる税をいいます。軽油引取税は、ガソリンスタンド店の経営者等によって県へ納入されますが、その税額は軽油の購入価格の中に含まれていますので、実質の負担は購入者が負うこととなります。

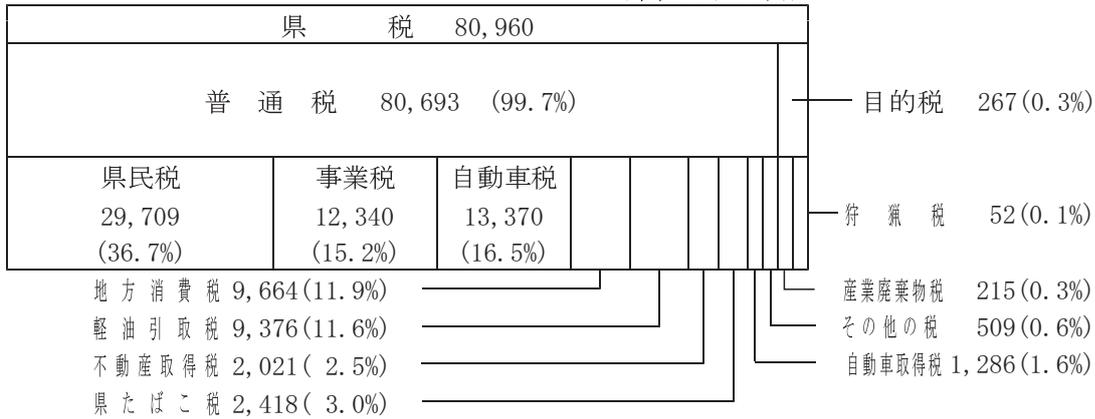
地方消費税清算金

地方分権を推進し、地域福祉を充実するため、都道府県税として平成9年度より地方消費税が創設されました。

地方消費税清算金とは、各都道府県に払い込まれた地方消費税額を、最終消費地の都道府県に帰属させるため、他の都道府県から本県に納入される額で、平成24年度の当初予算では、218億9,151万9千円を見込んでいます。

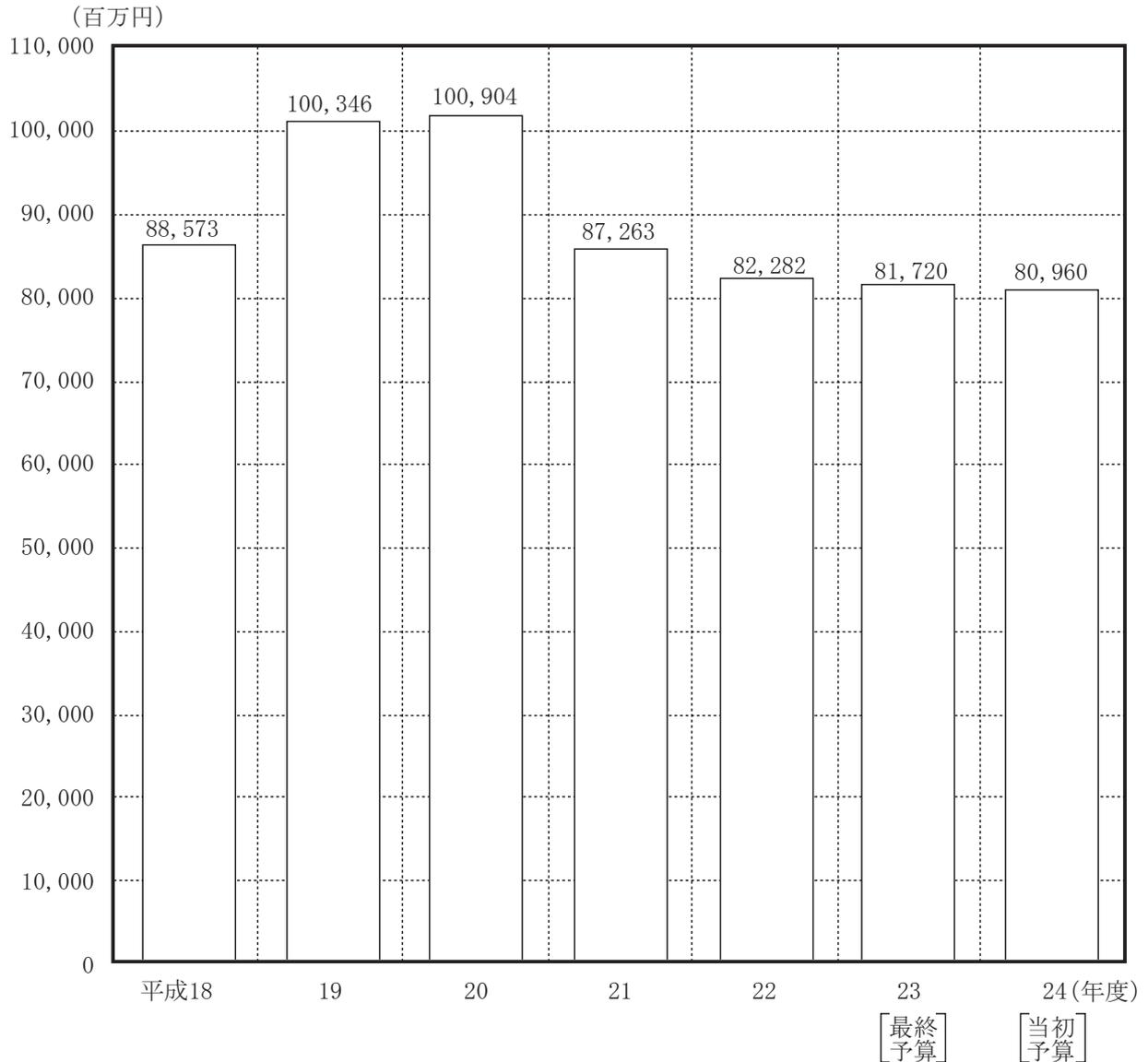
平成24年度 県税予算

(単位：百万円)



- (注) 1 その他の税には、ゴルフ場利用税、鉾区税が含まれる。
2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は100%にならない。

県税収入の推移 (決算額)



地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

▶地方揮発油譲与税

国は、揮発油に対して地方揮発油税を課税していますが、このうち58%を都道府県及び指定都市に、残り42%を市町村に、それぞれ道路の面積及び延長であん分して譲与しています。

平成24年度の本県への譲与額は、25億5,000万円を見込んでいます。

▶石油ガス譲与税

国は、石油ガスに対して石油ガス税を課税していますが、その収入の半分に相当する額を、都道府県及び指定都市に道路の面積及び延長であん分して譲与しています。

平成24年度の本県への譲与額は、1億5,200万円を見込んでいます。

▶航空機燃料譲与税

国は、航空機燃料に対して航空機燃料税を課税していますが、その2/13に相当する額を航空機騒音障害防止や空港周辺地域の環境整備等の財源として譲与しています。

そのうちの1/5が空港関係都道府県に、残り4/5が空港関係市町村に対して、それぞれ着陸料の収入額及び騒音が特に著しい地区内の世帯数であん分して譲与されます。

平成24年度の本県への譲与額は、1億4,800万円を見込んでいます。

▶地方法人特別譲与税

都道府県に納付された地方法人特別税は、都道府県から国に払い込まれますが、国は、その収入額を都道府県に人口及び従業員数であん分して譲与しています。

平成24年度の本県への譲与額は、140億7,900万円を見込んでいます。

地方交付税

県、市町村等の地方公共団体は、住民生活に直結したあらゆる分野の行政サービスを提供していますが、このために必要な税等の収入には各地方公共団体によって格差があります。このような不均衡を是正し、いかなる地方公共団体においても一定の行政水準を確保できるよう、その必要とする財源を全国的に調整し保障する制度が地方交付税制度です。すなわち、本来地方公共団体に振り向けるべき財源の一部を国に留保し、各地方公共団体の財政需要と収入の状況に応じて配分・交付されるものが地方交付税であり、その総額は所得税及び酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%並びにたばこ税の25%の合算額と定められています。

▶普通交付税

地方交付税総額の94%は、普通交付税です。

各地方公共団体への交付額は、各地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要な一般財源所要額（基準財政需要額）と各地方公共団体の税収額（基準財政収入額）を合理的な基準により算定し、一般財源所要額が税収額を上回る額（財源不足額）を基礎として交付されます。

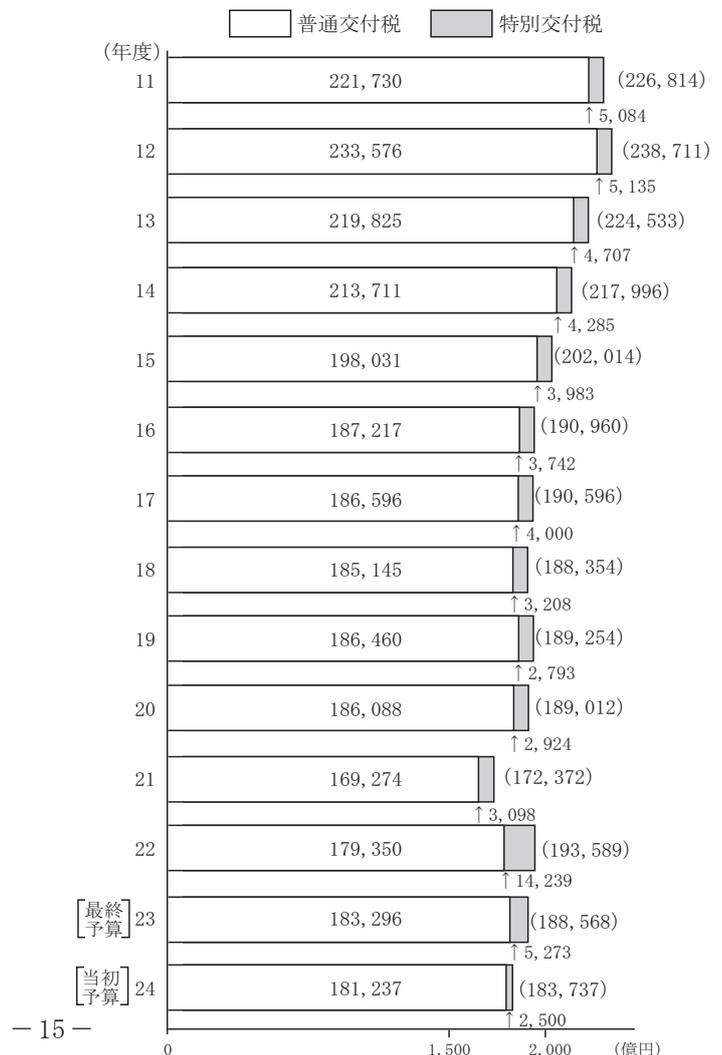
▶特別交付税

地方交付税の6%に相当する額は、特別交付税として各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要等に応じて交付されます。

一定の基準で算定される普通交付税だけでは、各地方公共団体の実情を十分に反映できない面も出てくるため、補完的な機能を果たすものとして交付されます。

地方交付税決定額の推移

(単位：百万円)

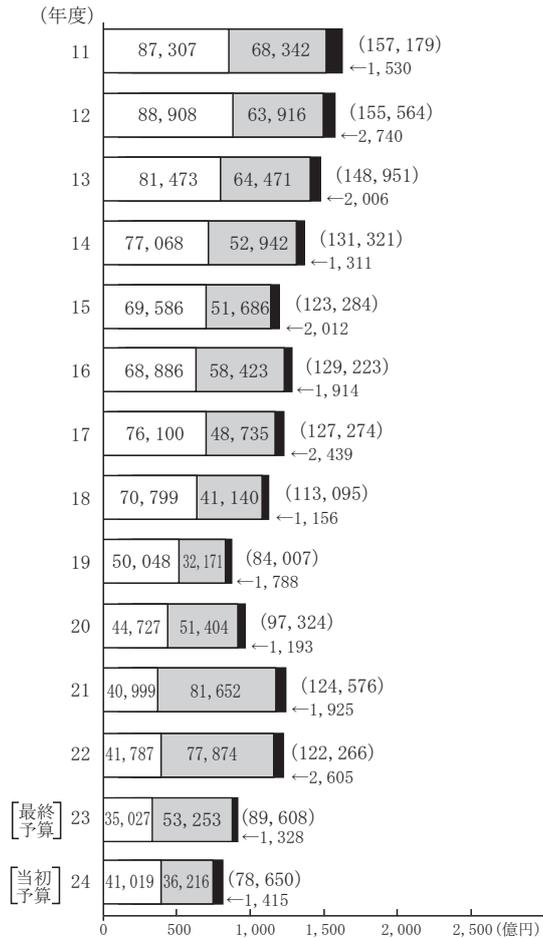


国庫支出金の推移 (単位：百万円)

国庫負担金 国庫補助金 委託金

国庫支出金

国庫支出金は、県が行う事務のうち、主として国の事務的性格を有するもの、国と利害関係があるもの、国の施策や県の財政上特別の必要があるもの等を対象として、その費用の全部又は一部を国が支出するものです。



▶国庫負担金

地方公共団体が法令に基づき実施しなければならない事務のうち、全国的に一定の水準を維持し、併せて地方公共団体の財政負担を軽減するため、国と地方公共団体との経費の負担区分に基づき国が支出するものです。

平成24年度は、410億1,903万7千円を計上しています。

▶国庫補助金

国が特定の事業の実施を奨励し、又は助長するために交付するものと、県の財政を援助するために交付するものがあります。

平成24年度は、362億1,644万3千円を計上しています。

▶委託金

本来は国が行うべき事務であるが地方公共団体が行った方が効率的な場合に、その事務を国が地方公共団体に委託することがあります。その経費については、全額、国が委託金として交付します。

平成24年度は、14億1,541万6千円を計上しています。

県 債

▶ 県債の発行

県は、県民の福祉の増進を図るため、各般にわたり種々の事業を実施しています。

これらの経費は、通常、県税や地方交付税あるいは国庫支出金等その年度に調達される収入によって賄われることが原則ですが、生活基盤の整備、生活環境施設の改善等の社会資本の整備や福祉の充実等、県民の行政に対する要請に積極的に応えるためには、これらの収入のみでは十分ではありません。このため、県債を発行し、政府資金や市中銀行等から資金を借り入れることによって、不足財源を補てんしています。

県債の発行に伴う償還費の増加は、将来の一般財源の使途を拘束するため、財政構造の健全化を図るためには、適切な県債管理に努める必要があります。

また、近年は地方交付税の財源不足により、本来地方交付税として交付される額の一部が臨時財政対策債に振り替えられ、県債の発行により財源を賄うこととされています。

平成24年度の県債発行予定額は、788億8,610万円、対前年度比0.8%減で県債依存度は13.8%となっています。

▶ 県債現在高

一方、平成24年度中の元金償還予定額は969億5,963万9千円で、この結果、平成24年度末の県債残高は1兆519億979万8千円と見込まれています。

なお、近年の国の経済対策の実施や財源不足を補うための特例地方債の発行などにより県債残高が累増しており、今後、公債費の増加が見込まれています。

県債の予算計上状況

(単位：百万円、%)

区分	22年度当初			23年度6月補正後			24年度当初		
	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率
県債	94,708.0	16.4	4.6	79,486.7	13.7	△16.1	78,886.1	13.8	△0.8

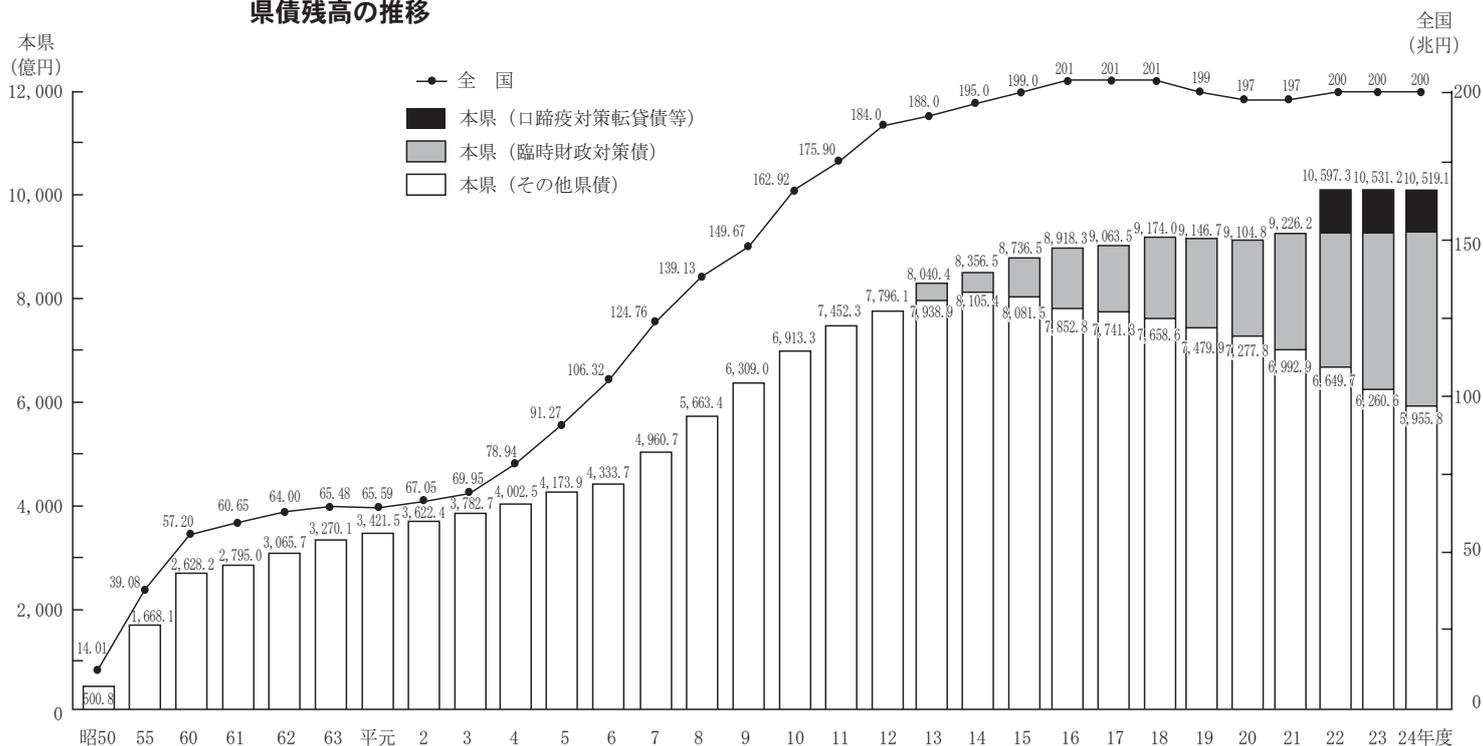
県 債 の 状 況

(単位：千円)

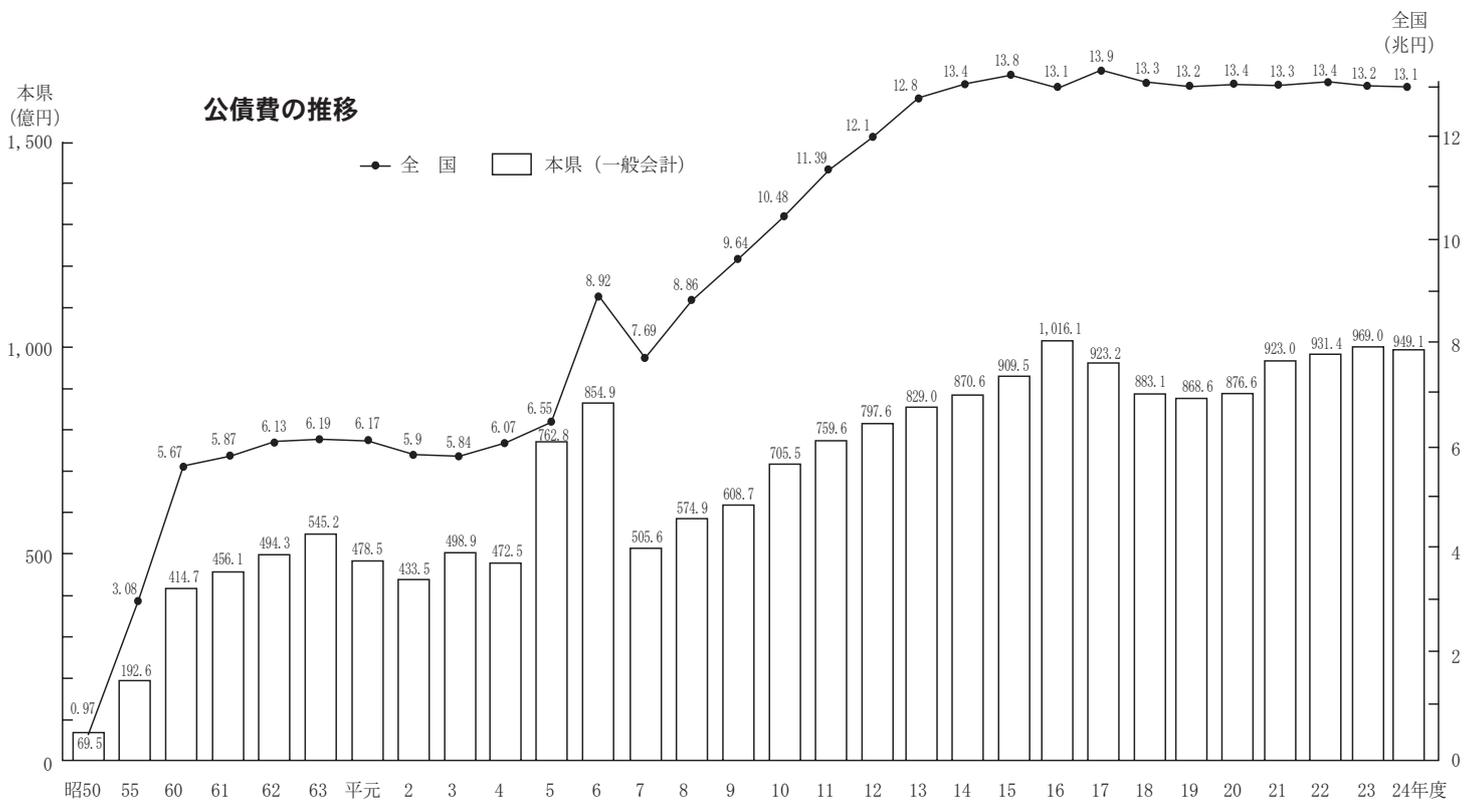
区 分	2 3 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		2 4 年 度 末 現在高見込額
		2 4 年 度 中 起 債 見 込 額	2 4 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	586,905,274	46,500,500	76,910,929	556,494,845
(1) 土 木	409,858,634	30,949,900	48,783,613	392,024,921
(2) 農 林 水 産	136,647,856	9,563,700	20,222,568	125,988,988
(3) 教 育	19,631,685	2,723,900	4,610,747	17,744,838
(4) 公 営 住 宅	8,267,239	666,000	692,081	8,241,158
(5) 民 生	1,186,558	0	118,092	1,068,466
(6) 衛 生	1,087,774	13,800	196,754	904,820
(7) 商 工	760,001	68,100	410,758	417,343
(8) 庁 舎	300,730	0	36,980	263,750
(9) 新 産 都 市	1,133,026	0	216,671	916,355
(10) そ の 他	8,031,771	2,515,100	1,622,665	8,924,206
2 災 害 復 旧 債	15,976,041	3,737,700	2,791,253	16,922,488
(1) 土 木	14,402,205	3,257,100	2,506,267	15,153,038
(2) 農 林 水 産	1,157,161	299,900	224,502	1,232,559
(3) 教 育	78,019	88,000	16,934	149,085
(4) そ の 他	338,656	92,700	43,550	387,806
3 そ の 他	450,243,022	45,506,900	17,257,457	478,492,465
(1) 転 貸 債	123,659,333	0	32,736	123,626,597
(2) 減 税 補 て ん 債	7,467,163	690,200	1,554,810	6,602,553
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	1,783,871	0	347,067	1,436,804
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	303,409,655	43,816,700	14,524,844	332,701,511
(5) 退 職 手 当 債	13,923,000	1,000,000	798,000	14,125,000
合 計	1,053,124,337	95,745,100	96,959,639	1,051,909,798

※公債管理特別会計分を含む。

県債残高の推移



公債費の推移



その他の収入

▶地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による地方公共団体の減収を補填するための「減収補填特例交付金」であり、平成24年度は、2億4,400万円を見込んでいます。

▶交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として国から交付されるものです。

平成24年度は、6億700万円を見込んでいます。

▶分担金と負担金

分担金は、県が特定の事業に充てるため、その事業によって利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものであり、平成24年度は、1億662万8千円を計上しています。

負担金は、その事業により利益を受ける市町村に対して受益の限度において、その事業の経費の一部を負担させるもので、平成24年度は、20億1,209万1千円を計上しています。

▶使用料と手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける人が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

平成24年度は、80億805万円を計上しています。

▶その他

以上のほかに財産収入（県有財産の貸付料や売却代金等）、寄附金、繰入金、諸収入（預金利子、貸付金元利収入、その他の雑収入）があります。

4 平成24年度特別会計予算のあらまし

平成24年度特別会計当初予算

県が特定の事業を行うために、地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、次の15となっており、公債管理特別会計及び育英資金特別会計については、今年度から新たに設置しています。

特別会計の平成24年度予算額は、次表のとおりで、総額1,254億9,667万5千円となっています。

各特別会計では次のような事業を行っています。

- 1 開発事業特別資金特別会計：開発事業
- 2 公債管理特別会計：県債の元利償還等
- 3 母子寡婦福祉資金特別会計：母子寡婦福祉資金貸付事業
- 4 山林基本財産特別会計：県有林造成事業
- 5 拡大造林事業特別会計：県行造林造成事業
- 6 林業改善資金特別会計：林業改善資金貸付事業
- 7 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等設備導入資金貸付事業
- 8 えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計：
えびの高原スポーツレクリエーション施設運営事業
- 9 県営国民宿舎特別会計：県営国民宿舎運営事業
- 10 就農支援資金特別会計：就農支援資金貸付事業
- 11 沿岸漁業改善資金特別会計：沿岸漁業改善資金貸付事業
- 12 公共用地取得事業特別会計：公共用地取得事業
- 13 港湾整備事業特別会計：港湾整備事業
- 14 県立学校実習事業特別会計：県立学校実習事業
- 15 育英資金特別会計：育英資金貸付事業

平成24年度特別会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	24年度当初 予算額(A)	23年度6月補正後 予算額(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
開発事業特別資金	135,184	215,214	△ 80,030	△ 37.2
公 債 管 理	119,319,521	0	119,319,521	皆増
母子寡婦福祉資金	318,226	380,789	△ 62,563	△ 16.4
山 林 基 本 財 産	156,538	116,858	39,680	34.0
拡大造林事業	167,580	208,983	△ 41,403	△ 19.8
林業改善資金	257,079	258,002	△ 923	△ 0.4
小規模企業者等 設備導入資金	509,970	914,924	△ 404,954	△ 44.3
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	430	3,552	△ 3,122	△ 87.9
県営国民宿舎	317,839	317,383	456	0.1
就農支援資金	209,495	194,514	14,981	7.7
沿岸漁業改善資金	166,909	190,880	△ 23,971	△ 12.6
公共用地取得事業	283,071	476,001	△ 192,930	△ 40.5
港湾整備事業	1,999,010	2,339,946	△ 340,936	△ 14.6
県立学校実習事業	191,343	173,053	18,290	10.6
育 英 資 金	1,464,480	0	1,464,480	皆増
合 計	125,496,675	5,790,099	119,706,576	2,067.4

5 平成24年度公営企業会計予算のあらまし

平成24年度公営企業会計予算

公営企業は、公共の福祉を増進するため、地方公営企業法等に基づいて設置されています。その経費は、サービスを受ける利用者からの料金収入等によって賄われる独立採算制を原則としています。

公営企業会計の種類は、次のとおりです。

1 県立病院事業

県民の健康保持に必要な医療を行うため、県立宮崎病院、延岡病院、日南病院を設置、運営しています。

2 電気事業

企業局において、電力の安定的供給を行うため、ダム、発電所の設置、運営を行っています。

3 工業用水道事業

企業局において、日向市細島臨海工業地区に工業用水の供給事業を行っています。

4 地域振興事業

企業局において、スポーツレクリエーション施設による地域振興事業を行っています。

平成24年度公営企業会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	24年度当初 予算額 (A)	23年度6月補正後 予算額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
県立病院事業	35,038,046	31,723,784	3,314,262	10.4
電気事業	6,275,927	6,611,613	△ 335,686	△ 5.1
工業用水道事業	447,772	416,686	31,086	7.5
地域振興事業	50,115	45,817	4,298	9.4
合 計	41,811,860	38,797,900	3,013,960	7.8

6 県民負担の状況

県民負担の状況

県の行政を進めるための経費の財源は、県民に直接又は間接に負担してもらっています。県の財政の中で県民に直接負担してもらうものには、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料がありますが、その他に、いったん国税として負担してもらった後、一定の基準により県に還元されるものとして、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等があります。

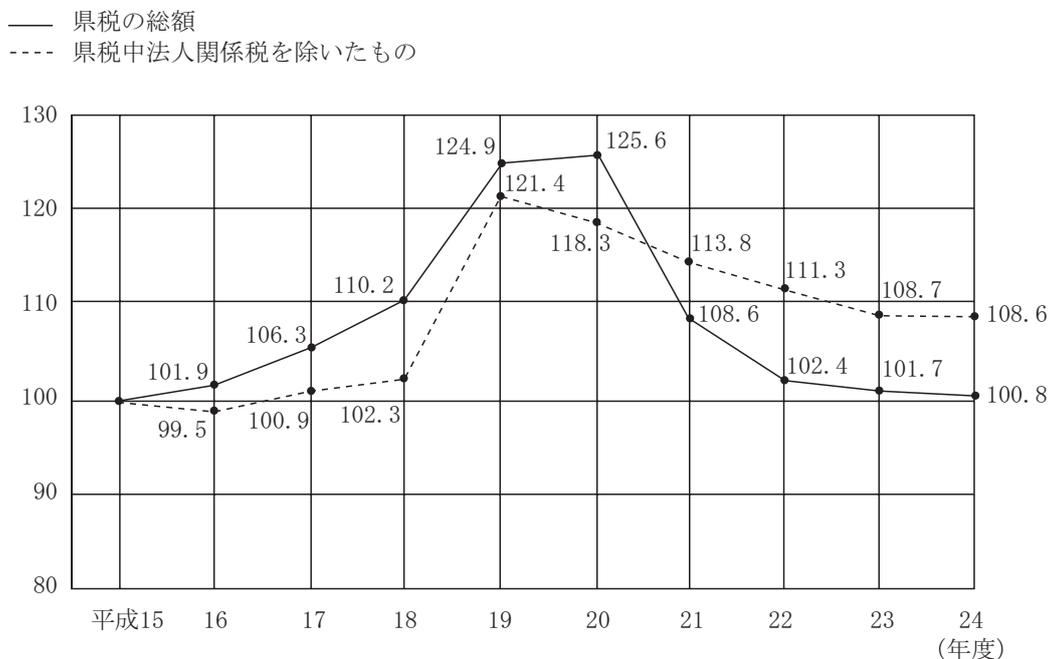
収入財源のうち、最も重要な県税については、平成24年度当初予算では、809億6,000万円となっています。

この中には、法人企業の負担分が含まれていますので、法人県民税と法人事業税の151億8,118万円を差し引きますと657億7,882万円となり、平成23年度最終予算658億5,019万円に比べ約0.1%減となっています。

また、この657億7,882万円について、1世帯当たり及び県民一人当たりの負担額をみますとそれぞれ141,769円、58,385円となります。

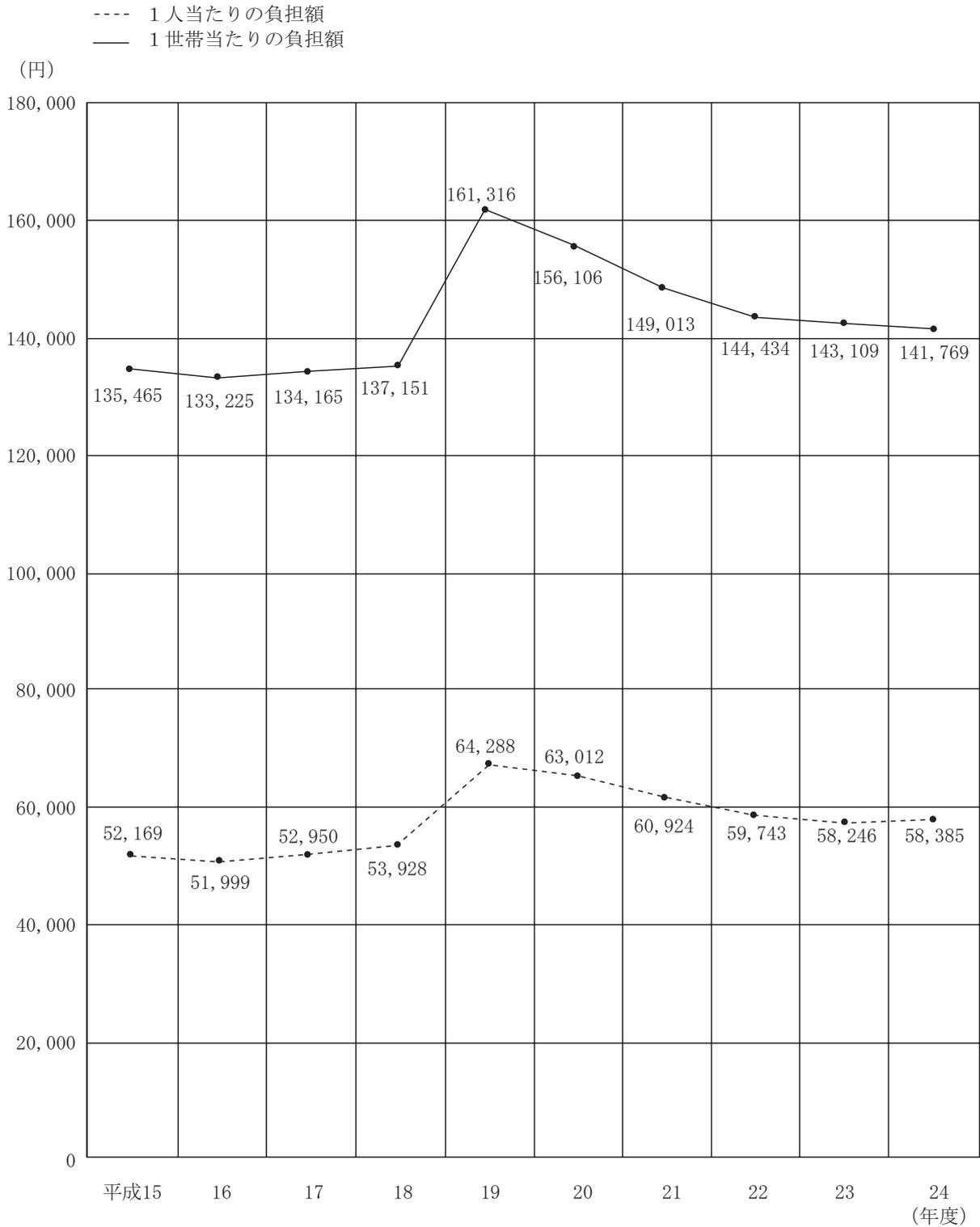
過去10箇年の県税の推移及び県民負担の推移は、次のとおりです。

県税の伸び状況 (平成15年度を100としたときの伸び)



(注) 平成15年度～平成22年度 決算額
平成23年度 最終予算額
平成24年度 当初予算額

1世帯当たり及び1人当たりの負担額の状況



(注) 平成15年度～平成22年度 決算額
 平成23年度 最終予算額
 平成24年度 当初予算額
 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出

Ⅱ 平成23年度補正予算

1 平成23年度一般会計補正予算のあらまし

平成23年度一般会計補正予算

平成23年度の予算については、前回（第128回平成23年12月公表）の「宮崎県の財政」で9月補正予算までの状況をお知らせしましたので、今回はその後の補正予算について、その状況をお知らせします。

1 概要

6月補正後予算5,805億5,000万円に対し、102億8,293万8千円の増額補正を行い、最終予算は5,908億3,293万8千円となっています。

2 11月補正予算

平成23年11月議会における補正予算は、東日本大震災対策、口蹄疫・経済復興対策等に伴う経費として、総額45億5,695万4千円の増額補正を行いました。

また、国の平成23年度補正予算（第3号）の成立及び公共事業費の国庫補助決定等に伴う経費として、総額74億6,765万4千円の増額補正を追加し、さらに、宮崎海区漁業調整委員会委員補欠選挙に伴う経費として、総額1,622万5千円の増額補正を追加しました。

3 2月補正予算

平成24年2月議会における補正予算は、

- ア 国の平成23年度補正予算（第3号及び第4号）の成立に伴う経費
- イ 国庫補助の決定に伴う経費
- ウ その他必要とする経費

等として、総額72億3,473万6千円の減額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

基金積立	116億	43万5千円
公共事業費	△75億8,830万7千円	
災害復旧費	△119億5,031万1千円	

4 3月知事専決補正予算

平成24年3月30日付け知事専決により16億7,040万6千円の最終的な増額補正を行いました。その主な内容は次のとおりです。

退職手当	4,085万9千円
基金積立	19億2,863万3千円

平成23年度一般会計の補正状況

歳入

(単位：千円)

区 分	6月補正後 予算額	9月補正後 予算額	補 正 予 算 額					最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	11 月 追加補正	11 月 再追加補正	2月補正	3月専決		
1 県 税	77,980,000	77,980,000	0	0	0	2,890,000	850,000	81,720,000	13.8
2 地方消費税清算金	21,386,185	21,386,185	0	0	0	△ 333,083	0	21,053,102	3.6
3 地方譲与税	15,676,000	15,676,000	0	0	0	317,819	△85,431	15,908,388	2.7
4 地方特例交付金	1,235,000	1,235,000	0	0	0	△ 100,289	0	1,134,711	0.2
5 地方交付税	182,923,000	182,923,000	0	0	0	4,591,159	1,054,207	188,568,366	31.9
6 交通安全対策特別交付金	557,000	557,000	0	0	0	0	27,652	584,652	0.1
7 分担金及び負担金	6,701,667	6,701,667	0	135,400	0	△ 78,395	0	6,758,672	1.1
8 使用料及び手数料	7,948,923	7,948,923	711	0	0	△ 221,474	99,499	7,827,659	1.3
9 国庫支出金	80,252,185	80,359,157	3,156,213	3,681,731	0	1,685,476	725,621	89,608,198	15.2
10 財産収入	866,339	866,339	129,331	0	0	947,704	127,595	2,070,969	0.4
11 寄附金	2,058,159	2,058,359	100,000	0	0	1,402,134	2,277	3,562,770	0.6
12 繰入金	51,540,639	52,751,548	938,099	96,049	16,225	△ 9,134,053	△1,729,000	42,938,868	7.3
13 繰越金	0	2,314,741	0	0	0	0	0	2,314,741	0.4
14 諸収入	51,938,203	52,111,816	200,000	791,574	0	△ 988,116	597,986	52,713,260	8.9
15 県債	79,486,700	79,486,700	32,600	2,762,900	0	△ 8,213,618	0	74,068,582	12.5
合 計	580,550,000	584,356,435	4,556,954	7,467,654	16,225	△ 7,234,736	1,670,406	590,832,938	100.0

歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	6月補正後 予算額	9月補正後 予算額	補 正 予 算 額					最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	11 月 追加補正	11 月 再追加補正	2月補正	3月専決		
1 議会費	1,223,027	1,223,027	0	0	0	△ 39,319	0	1,183,708	0.2
2 総務費	26,572,478	28,816,341	229,357	0	16,225	12,064,475	1,707,015	42,833,413	7.2
3 民生費	76,873,456	77,920,774	122,701	0	0	137,364	0	78,180,839	13.2
4 衛生費	20,955,658	21,125,472	3,667,979	39,679	0	514,974	0	25,348,104	4.3
5 労働費	6,415,228	6,415,228	0	2,090,000	0	△ 438,778	0	8,066,450	1.4
6 農林水産業費	54,268,261	54,528,929	335,061	1,943,417	0	5,064,732	1,943	61,874,082	10.5
7 商工費	43,981,754	43,981,754	0	0	0	△ 561,331	0	43,420,423	7.3
8 土木費	68,785,508	68,785,508	200,000	3,338,556	0	△ 8,082,619	0	64,241,445	10.9
9 警察費	28,110,400	28,110,400	1,856	0	0	△ 622,486	△6,184	27,483,586	4.7
10 教育費	119,914,417	119,999,189	0	56,002	0	△ 3,733,631	57,911	116,379,471	19.7
11 災害復旧費	15,375,120	15,375,120	0	0	0	△ 11,897,529	0	3,477,591	0.6
12 公債費	96,900,163	96,900,163	0	0	0	△ 272,862	△90,279	96,537,022	16.3
13 諸支出金	21,074,530	21,074,530	0	0	0	632,274	0	21,706,804	3.7
14 予備費	100,000	100,000	0	0	0	0	0	100,000	0.0
合 計	580,550,000	584,356,435	4,556,954	7,467,654	16,225	△ 7,234,736	1,670,406	590,832,938	100.0

予算の執行状況

平成23年度一般会計の平成24年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。

なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、県税等の収納や3月末までに完了した事務事業等の支払が行われ、平成23年度の収入・支出額が確定されます。

平成23年度一般会計予算の執行状況

(H24.3.31現在)

(単位：千円、%)

歳入

款別	予算額	収入額	収入割合
県税	81,720,000	77,171,158	94.4
地方消費税清算金	21,053,102	21,053,102	100.0
地方譲与税	15,908,388	15,908,388	100.0
地方特例交付金	1,134,711	1,134,711	100.0
地方交付税	188,568,366	188,568,366	100.0
交通安全対策特別交付金	584,652	584,652	100.0
分担金及び負担金	6,771,360	6,127,733	90.5
使用料及び手数料	7,827,659	7,604,903	97.2
国庫支出金	111,433,957	88,315,605	79.3
財産収入	2,070,969	2,044,378	98.7
寄附金	3,562,770	3,501,059	98.3
繰入金	42,938,868	31,832,957	74.1
繰越金	11,737,639	11,737,639	100.0
諸収入	53,176,211	50,843,495	95.6
県債	85,837,532	44,641,321	52.0
合計	634,326,185	551,069,468	86.9

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算額	支出額	支出割合
議会費	1,183,708	1,159,075	97.9
総務費	43,232,107	34,192,396	79.1
民生費	78,929,110	68,184,429	86.4
衛生費	25,477,240	20,187,700	79.2
労働費	8,066,450	7,949,710	98.6
農林水産業費	74,941,674	57,100,634	76.2
商工費	43,763,112	43,363,079	99.1
土木費	89,395,076	58,941,874	65.9
警察費	27,580,912	24,005,738	87.0
教育費	117,998,435	108,187,603	91.7
災害復旧費	5,419,849	3,567,231	65.8
公債費	96,537,022	92,996,069	96.3
諸支出金	21,706,804	21,698,430	100.0
予備費	94,685	0	0.0
合計	634,326,185	541,533,969	85.4

(注) 1 平成22年度からの繰越額を含む。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

繰越明許費の概要

平成23年度一般会計予算のうち、年度内に支出することが難しいと見込まれる事業については、関係予算を議会の議決を経て平成24年度に繰り越すことになりました。

繰越明許費

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
南宮崎駅バリアフリー化設備整備費補助事業	49,801	山地治山事業	957,317
携帯電話等エリア整備事業	64,136	地すべり防止事業	72,800
老人福祉施設整備等事業	150,000	緊急治山事業	205,178
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	298,000	県単治山事業	35,942
社会福祉施設耐震化等事業	237,458	県単補助治山事業	6,701
児童虐待防止対策緊急強化事業	8,452	水産基盤(漁場)整備事業	9,500
保育所緊急整備事業	558,458	水産基盤(漁港)整備事業	822,800
認定こども園整備事業	60,941	公共工事技術開発促進事業	530
児童福祉施設整備事業	296,963	がけ地近接等危険住宅移転助成事業	1,450
医療施設耐震化促進事業	164,566	道路橋梁調査事業	106,800
公共農村総合整備対策事業	116,940	県単道路維持調査事業	30,200
産地再生関連施設緊急整備事業	480,235	人にやさしい沿道環境整備事業	68,460
畜産団地整備育成事業	325,806	公共道路維持事業	1,250,690
公共畜産基盤再編総合整備事業	124,067	県単道路維持事業	331,140
畜産経営再開支援推進事業	69,567	県単舗装補修事業	131,924
県単土地改良事業	7,446	沿道修景美化推進対策事業	11,390
公共土地改良事業	1,971,650	地方道路交付金事業	1,403,620
公共農道整備事業	467,490	道路災害関連事業	12,400
公共農地防災事業	415,196	公共道路新設改良事業	1,175,366
林業・木材産業構造改革事業	133,582	地方道路交付金事業	6,330,772
木材需要拡大推進対策事業	137,404	県単特殊改良事業	513,941
森林整備事業	233,720	県単橋梁維持事業	455,640
道整備交付金事業	887,843	河川管理施設維持管理計画策定(河川のカルテ作成)事業	13,050
林業専用道整備事業	244,308	ダム施設整備事業	162,381
山のみち地域づくり交付金事業	520,846	公共河川事業	2,293,805
県単林道事業	10,114	公共災害関連河川事業	182,470

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
県単河川改良事業	189,172	公共港湾建設事業	575,324
県単河川修繕事業	70,026	美しい景観づくり事業	1,645
県単河川災害関連事業	2,322	土地区画整理事業	100,100
県単河川調査事業	46,734	地方道路交付金事業	631,119
県単自然災害防止河川改良事業	299,131	公共都市公園事業	41,564
河川受託事業	522,115	県単都市公園整備事業	84,950
公共砂防事業	1,450,236	公共県営住宅建設事業	414,724
公共急傾斜地崩壊対策事業	813,051	人にやさしい公営住宅整備促進事業	700
県単砂防調査事業	8,094	県立学校耐震対策事業	56,002
県単公共砂防事業	155,553	県立図書館空調設備整備事業	100,000
県単公共急傾斜地崩壊対策事業	31,915	耕地災害復旧事業	121,732
公共農地海岸保全事業	185,852	林道災害復旧事業	176,711
公共海岸事業	2,416	県単林道災害復旧事業	12,808
ダム施設管理事業	88,240	公共土木災害復旧事業	966,858
港湾維持管理事業	48,606	県単災害復旧事業	33,900

県債の状況

平成24年3月31日現在の一般会計における県債の状況は、下表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高	平成23年度中 増減見込み		平成23年度末 現在高見込額
			23年度中 起債見込額	23年度中元金 償還見込額	
1 普通債	653,412,517	622,866,289	30,210,771	66,171,786	586,905,274
(1) 土木	446,009,791	430,002,929	21,707,400	41,851,695	409,858,634
(2) 農林水産	158,992,847	148,062,000	5,513,000	16,927,144	136,647,856
(3) 教育	24,822,755	22,673,930	1,848,671	4,890,916	19,631,685
(4) 公営住宅	8,317,332	8,280,810	693,900	707,471	8,267,239
(5) 民生	1,365,477	1,284,818	0	98,260	1,186,558
(6) 衛生	1,436,687	1,269,900	13,800	195,926	1,087,774
(7) 商工	1,455,700	1,108,665	0	348,664	760,001
(8) 庁舎	365,006	337,710	0	36,980	300,730
(9) 新産都市	1,637,955	1,372,550	0	239,524	1,133,026
(10) その他	9,008,967	8,472,977	434,000	875,206	8,031,771
2 災害復旧債	20,302,790	18,123,250	881,000	3,028,209	15,976,041
(1) 土木	18,390,391	16,394,395	752,100	2,744,290	14,402,205
(2) 農林水産	1,491,976	1,352,338	36,200	231,377	1,157,161
(3) 教育	110,520	94,715	0	16,696	78,019
(4) その他	309,903	281,802	92,700	35,846	338,656
3 その他	248,907,111	418,741,702	42,976,811	11,475,491	450,243,022
(1) 転貸債	2,298,994	123,696,677	0	37,344	123,659,333
(2) 減税補てん債	9,116,359	8,347,052	0	879,889	7,467,163
(3) 臨時税収補てん債	2,462,556	2,125,754	0	341,883	1,783,871
(4) 臨時財政対策債	223,329,202	271,061,219	41,976,811	9,628,375	303,409,655
(5) 退職手当債	11,700,000	13,511,000	1,000,000	588,000	13,923,000
合 計	922,622,418	1,059,731,241	74,068,582	80,675,486	1,053,124,337

一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

平成24年3月31日現在における一時借入金の状況は、下表のとおりです。

一時借入金の状況（平成24年3月31日現在）（一般会計）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	平成23年10月	0	平成23年10月	0
	〃 11月	927,000	〃 11月	927,000
	〃 12月	0	〃 12月	0
	平成24年1月	0	平成24年1月	0
	〃 2月	9,683,000	〃 2月	9,683,000
	〃 3月	21,510,000	〃 3月	21,510,000

- (注) 1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。
2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

2 平成23年度特別会計補正予算のあらまし

平成23年度特別会計補正予算

特別会計の9月補正予算後の状況についてお知らせします。

1 11月補正予算

平成23年11月議会における補正予算は、山林基本財産特別会計で2,435万4千円の増額補正を行いました。

2 2月補正予算

平成24年2月議会における補正予算は、特別会計全体で、5億965万6千円の減額補正を行いました。各会計毎の状況は下表のとおりです。

平成23年度特別会計の補正状況

(単位：千円)

会 計 名	6月補正後 予算額	9月補正後 予算額	補正予算額		最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	2月補正		
小規模企業者等 設備導入資金	914,924	914,924	0	△ 280,112	634,812	11.9
就農支援資金	194,514	230,663	0	△ 37,392	193,271	3.6
沿岸漁業改善資金	190,880	190,880	0	35,379	226,259	4.2
山林基本財産	116,858	116,858	24,354	△ 3,566	137,646	2.6
拡大造林事業	208,983	208,983	0	△ 62,243	146,740	2.7
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	3,552	3,552	0	2,100	5,652	0.1
公共用地取得事業	476,001	476,001	0	△ 51,245	424,756	8.0
県営国民宿舎	317,383	317,383	0	525	317,908	6.0
県立学校実習事業	173,053	173,053	0	0	173,053	3.2
開発事業特別資金	215,214	215,214	0	△ 6,617	208,597	3.9
林業改善資金	258,002	258,002	0	0	258,002	4.8
港湾整備事業	2,339,946	2,339,946	0	△ 106,485	2,233,461	41.8
母子寡婦福祉資金	380,789	380,789	0	0	380,789	7.1
合 計	5,790,099	5,826,248	24,354	△ 509,656	5,340,946	100.0

予算の執行状況

平成23年度特別会計の平成24年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。

なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、繰入金等の収納や3月末までに完了した事務事業等の支払が行われ、平成23年度の収入・支出額が確定されます。

平成23年度特別会計予算の執行状況

(H24.3.31現在)

(単位：千円、%)

会 計 名	予算額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
小規模企業者等 設備導入資金	634,812	1,774,953	633,118	279.6	99.7
就農支援資金	193,271	259,971	190,419	134.5	98.5
沿岸漁業改善資金	226,259	225,980	99,610	99.9	44.0
山林基本財産	137,646	145,738	93,851	105.9	68.2
拡大造林事業	146,740	166,358	97,395	113.4	66.4
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	5,652	5,652	5,630	100.0	99.6
公共用地取得事業	531,978	337,934	108,209	63.5	20.3
県営国民宿舎	357,808	352,396	330,539	98.5	92.4
県立学校実習事業	173,053	215,104	139,795	124.3	80.8
開発事業特別資金	208,597	208,598	208,594	100.0	100.0
林業改善資金	258,002	371,321	116,193	143.9	45.0
港湾整備事業	2,255,441	2,071,219	1,348,860	91.8	59.8
母子寡婦福祉資金	380,789	399,515	214,604	104.9	56.4
合 計	5,510,048	6,534,740	3,586,816	118.6	65.1

(注) 1 平成22年度からの繰越額を含む。

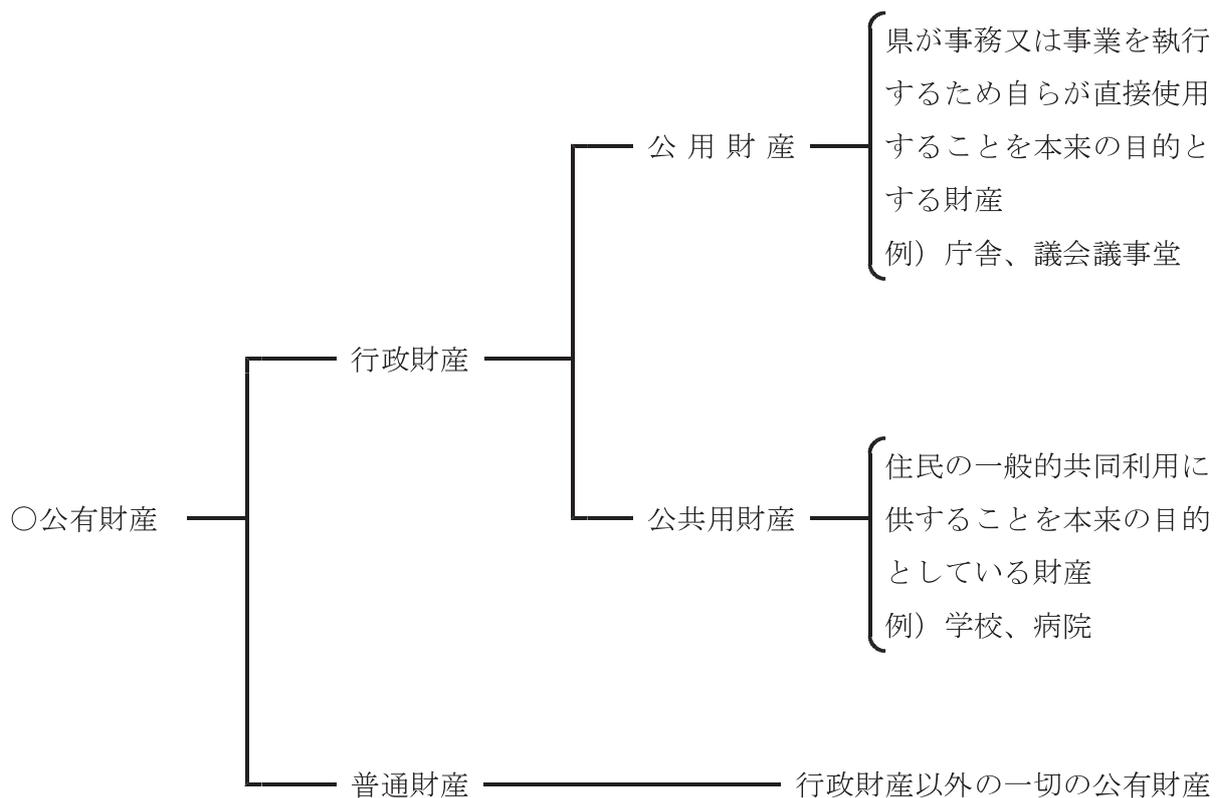
2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

Ⅲ 県有財産の状況

県有財産の状況

平成24年3月31日現在において、県が所有している県有財産の状況を公有財産、基金として表しています。

その概要は、次のとおりです。



○基金 ——— 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられたもの

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地(地積)			建物(延面積)		
	平23.9.30 現在高	平23.10.1~平24.3.31 までの増減高	平24.3.31 現在高	平23.9.30 現在高	平23.10.1~平24.3.31 までの増減高	平24.3.31 現在高
本庁舎	34,067.08	0.00 0.00	34,067.08	52,672.73	△ 2,617.15 0.00	50,055.58
その他の 行政機関	警察(消防) 施設	△ 216.77 1,113.03	308,839.88	100,681.96	△ 2,619.03 404.36	98,467.29
	その他の 施設	0.00 25.00	2,017,656.02	134,645.39	0.00 532.91	135,178.30
公共 財産	学校	△ 797.37 35,014.79	3,371,004.66	647,978.33	△ 3,779.30 12,018.39	656,217.42
	公営住宅	△ 115.46 0.00	970,423.10	632,359.27	△ 2,229.18 1,161.36	631,291.45
	公園	0.00 72,160.35	2,007,937.07	84,640.24	0.00 0.00	84,640.24
山	その他の 施設	△ 5,631.07 3.00	11,842,067.70	338,286.16	△ 64.36 874.28	339,096.08
	林	△ 917.37 0.00	25,256,508.04	0.00	0.00 0.00	0.00
職員宿舎	254,752.57	△ 3,552.61 9.37	251,209.33	104,334.76	△ 1,144.17 0.00	103,190.59
その他	1,382,511.90	△ 262,929.28 84,318.31	1,203,900.93	55,989.22	△ 43,283.89 24,976.60	37,681.93
合計	47,345,129.89	△ 274,159.93 192,643.85	47,263,613.81	2,151,588.06	△ 55,737.08 39,967.90	2,135,818.88

(2) 山林

土地の権利区分	面積 (単位: m ²)			立木の推定蓄積量 (単位: m ³)		
	平23. 9. 30現在高	平23.10. 1~平24. 3. 31 までの増減高	平24. 3. 31現在高	平23. 9. 30現在高	平23.10. 1~平24. 3. 31 までの増減高	平24. 3. 31現在高
所有	25, 257, 425. 41	△ 917. 37 0. 00	25, 256, 508. 04	1, 972, 398. 46	△ 78. 20 31, 311. 20	2, 003, 631. 46
分取	94, 761, 613. 74	△ 974, 100. 00 0. 00	93, 787, 513. 74	3, 207, 534. 19	△ 36, 173. 00 51, 643. 00	3, 223, 004. 19
合計	120, 019, 039. 15	△ 975, 017. 37 0. 00	119, 044, 021. 78	5, 179, 932. 65	△ 36, 251. 20 82, 954. 20	5, 226, 635. 65

(3) 動産

区分	平23. 9. 30現在高	平23.10. 1~平24. 3. 31 までの増減高	平24. 3. 31現在高
船舶	4 隻	0 隻 0 隻	4 隻
	1, 067. 00 総トン	0. 00 総トン 0. 00 総トン	1, 067. 00 総トン
航空機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮標	5 個	0 個 0 個	5 個

(4) 物権

(単位: m²)

区分	平23. 9. 30現在高	平23.10. 1~平24. 3. 31 までの増減高	平24. 3. 31現在高
地上権	94, 761, 613. 74	△ 974, 100. 00 0. 00	93, 787, 513. 74
鉱業権	29, 101, 100. 00	0. 00 0. 00	29, 101, 100. 00
合計	123, 862, 713. 74	△ 974, 100. 00 0. 00	122, 888, 613. 74

(5) 無体財産権

(単位: 件)

区分	平23. 9. 30現在高	平23.10. 1~平24. 3. 31 までの増減高	平24. 3. 31現在高
特許権	59	△ 4 5	60
実用新案権	0	0 0	0
著作権	83	0 1	84
意匠権	2	0 1	3
育成者権	63	△ 1 1	63
商標権	6	0 0	6
合計	213	△ 5 8	216

(6) 有価証券

(単位: 円)

区分	平23. 9. 30現在高	平23.10. 1~平24. 3. 31 までの増減高	平24. 3. 31現在高
株券	825, 335, 136	0	825, 335, 136
合計	825, 335, 136	0	825, 335, 136

(7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	平23. 9. 30現在高	平23. 10. 1～平24. 3. 31 までの増減高	平24. 3. 31現在高
(財)宮崎県私学振興会	196,755,474		196,755,474
(財)都道府県会館出捐金	729,000,000		729,000,000
(財)宮崎県産業支援財団(戦略的地域科学技術振興基金出捐金)	7,240,936	△1,138,217	6,102,719
(財)地方公務員等ライフプラン協会	17,000,000		17,000,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000		26,000,000
(株)日本宝くじシステム	2,000,000		2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000		67,200,000
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構	29,711,912	△22,634,100	7,077,812
(財)宮崎県国際交流協会	443,069,553		443,069,553
(財)地方自治情報センター	2,000,000		2,000,000
(財)宮崎県立芸術劇場	1,451,442,096	△993,642,096	457,800,000
(財)地域活性化センター	5,000,000		5,000,000
(財)地域総合整備財団	150,000,000		150,000,000
一般財団法人 自然公園財団	10,000,000		10,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	1,847,499,307	8,926,565	1,856,425,872
(財)消防試験研究センター	1,000,000		1,000,000
(財)救急振興財団出捐金	24,000,000		24,000,000
(財)宮崎県環境科学協会	500,000		500,000
(財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000		30,000,000
(財)宮崎県環境整備公社出捐金	46,100,000		46,100,000
(財)宮崎県環境整備公社周辺環境整備基金への出捐金	395,226,000		395,226,000
(財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000		5,000,000
(学校法人)自治医科大学	198,000,000		198,000,000
佐藤棟良福祉基金出捐金	265,599,894	△3,237,114	262,362,780
(財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000		2,000,000
(財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000		8,000,000
(財)宮崎県腎臓バンク	42,657,625		42,657,625
(財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000		1,500,000
(財)宮崎県産業支援財団	581,195,000		581,195,000
(財)九州産業技術センター	24,000,000		24,000,000
(財)日本立地センター	35,000,000		35,000,000
(財)宮崎県南地域新地場産業創出センター	1,500,000		1,500,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000		4,387,956,000
(財)都城圏域地場産業振興センター	1,500,000		1,500,000
(財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000		6,000,000
一般財団法人 みやざき公園協会	500,000		500,000
(財)みやざき観光コンベンション協会	107,500,000		107,500,000
(社)宮崎県労働者福祉団体中央会(信用保証基金)	8,000,000		8,000,000
(社)宮崎県農業振興公社	357,000,000		357,000,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	836,120,000		836,120,000
(社)宮崎県ジェイエイ食品開発研究所	1,500,000		1,500,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援基金)	7,770,000		7,770,000

(単位：円)

区 分	平23. 9. 30現在高	平23. 10. 1～平24. 3. 31 までの増減高	平24. 3. 31現在高
(社)宮崎県果実生産出荷安定基金協会	25,000,000		25,000,000
(社)日本家畜商協会	2,930,000		2,930,000
(社)日本草地畜産種子協会	200,000		200,000
(社)家畜改良事業団	7,400,000		7,400,000
(社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000		40,000,000
(社)宮崎県畜産公社	80,000,000		80,000,000
公益社団法人 日本食肉格付協会	4,000,000		4,000,000
(社)全日本卵価安定基金	1,000,000		1,000,000
(社)全国鶏卵価格安定基金	1,000,000		1,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000		120,430,000
宮崎県経済農業協同組合連合会(酪農ヘルパー事業基金)	21,625,794	△2,547,214	19,078,580
(社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000		20,000,000
(社)宮崎県畜産協会	182,858,000		182,858,000
宮崎県漁業信用基金協会	277,850,000		277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000		24,300,000
(財)宮崎県水産振興協会	143,000,000		143,000,000
(財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000		15,000,000
(社)宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000		4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000		352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	166,910,000		166,910,000
(社)宮崎県林業公社	5,000,000		5,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000		5,000,000
(財)建設業情報管理センター	5,240,000		5,240,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000		2,987,000,000
(財)ダム技術センター	2,600,000		2,600,000
(財)河川情報センター	10,000,000		10,000,000
(財)リバーフロント整備センター	2,500,000		2,500,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000		2,500,000
一般財団法人 みなと総合研究財団	2,000,000		2,000,000
(財)沿岸技術研究センター	2,000,000		2,000,000
(財)港湾空港建設技術サービスセンター	3,000,000		3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000		27,124,000
(財)区画整理促進機構	10,000,000		10,000,000
宮崎県住宅供給公社	10,200,000		10,200,000
(財)宮崎県建築住宅センター	500,000		500,000
(財)不動産適正取引推進機構	1,000,000		1,000,000
(財)高齢者住宅財団	5,000,000		5,000,000
(財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000		1,000,000
(財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000		20,000,000
公益財団法人 宮崎県暴力追放センター	395,000,000		395,000,000
公益財団法人 宮崎県口蹄疫復興財団出捐金	49,361,242	△5,636,951	43,724,291
合 計	17,395,322,833	△1,019,909,127	16,375,413,706

2 基金

(財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	11,671,479,308	0 10,682,757	11,682,162,065

(県債管理基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	40,126,932,432	△5,000,000,000 13,028,290,534	48,155,222,966

(21世紀づくり基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	480,996,306	0 444,660	481,440,966

(県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	7,104,159,585	0 1,902,961,888	9,007,121,473

(市町村21世紀基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	609,438,214	△360,246,000 178,925,000	428,117,214

(開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	391,648,000	0 5,386,000	397,034,000

(文化振興基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	83,280,784	△7,772,085 1,214,751,770	1,290,260,469
有 価 証 券	282,463,298	△282,463,298 0	0

(環境保全基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	250,987,725	△227,101,189 232,830	24,119,366
有 価 証 券	399,440,000 0 0	399,440,000

(産業廃棄物税基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	262,443,980	△140,696,502 227,583,141	349,330,619

(高齢者等保健福祉基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	1,553,924,789	△56,159,290 0	1,497,765,499

(災害救助基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	389,009,712	△5,211,983 28,682,000	412,479,729
動 産	34,052,541	△232,800 1,704,780	35,524,521

(介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	3,275,856,093 0 12,865,126	3,288,721,219

(国民健康保険広域化等支援基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	281,153,216 0 45,447,226	326,600,442

(障害者自立支援対策臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	1,540,438,062	△517,578,771 150,645,376	1,173,504,667

(中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	1,073,493,261	△4,607,946 5,000,000	1,073,885,315

(県営林基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	12,000,816	0 12,000	12,012,816

(林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	2,008,176,075	△141,479,000 0	1,866,697,075
有 価 証 券	2,099,691,921	0 0	2,099,691,921

(森林整備地域活動支援基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	256,489,798	△11,672,000 566,552,844	811,370,642

(高等学校等育英資金貸与事業基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	1,142,842,750	△812,339,000 349,544,659	680,048,409

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	300,000,000	0 0	300,000,000

(森林環境税基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	172,305,834	△256,274,107 278,812,966	194,844,693

(高千穂線鉄道施設整理基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	212,674,869	△17,134,000 108,324	195,649,193

(後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	952,791,326	0 206,459,424	1,159,250,750

(妊婦健康診査支援基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	368,203,599	0 182,917,000	551,120,599

(安心子ども基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	1,894,421,709	△33,976,000 3,098,927,125	4,959,372,834

(緊急雇用創出事業臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	1,781,183,397	△718,739,000 2,449,388,952	3,511,833,349

(ふるさと雇用再生特別基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	319,310,049	△264,575,000 133,439,378	188,174,427

(消費者行政活性化基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	118,775,994	△63,328,000 96,383	55,544,377

(地域活性化・公共投資臨時基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	2,816,067,713	△2,818,618,371 2,550,658	0

(介護職員処遇改善等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	2,267,884,742	△1,319,882,811 2,191,160	950,193,091

(介護基盤緊急整備等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	2,547,847,955	△893,060,380 7,064,974	1,661,852,549

(森林整備加速化・林業再生基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	1,438,506,750	△1,433,976,000 6,140,554,795	6,145,085,545

(高等学校等生徒修学支援基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	406,988,904	△115,627,000 68,280,752	359,642,656

(医療施設耐震化臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	1,891,400,069	△147,888,000 1,195,210,010	2,938,722,079

(地域自殺対策緊急強化基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	130,017,154 0 0	130,017,154

(社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	1,486,622,187	△1,053,592,000 2,824,582	435,854,769

(地域医療再生基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	4,609,720,260 0 3,019,503,702	7,629,223,962

(ワクチン接種緊急促進基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	848,314,997	0 507,056,141	1,355,371,138

(口蹄疫復興対策基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	2,502,518,823	△1,234,230,717 797,709,301	2,065,997,407

(住民生活に光をそそぐ基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	68,513,000	△15,684,000 9,431,203	62,260,203

(新しい公共支援基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	112,526,000	△36,372,000 0	76,154,000

(東日本大震災被災者等支援基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	382,185,000	△63,941,995 100,219,294	418,462,299

(市町村間連携支援基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	198,977,000	△3,290,000 300,000,000	495,687,000

(医師・看護師等育成・確保・活用基金)

(単位：円)

区 分	平23.9.30現在高	平23.10.1～平24.3.31 までの増減高	平24.3.31現在高
現 金	0	△54,741,140 1,000,393,753	945,652,613

数字でみる宮崎

平成24年度当初予算

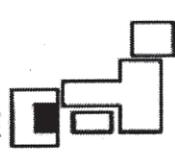
災害復旧費 13,600円		教育費 102,600円	
衛生費 17,100円		土木費 58,700円	
商工費 38,300円		農林水産業費 44,500円	
労働費 2,700円		民生費 70,300円	
その他 135,000円		警察費 25,600円	

県民一人当たり五十八万八千四百円

面積

7,736km² (全国14位)

MIYAZAKI



全国377,955km² 23.10.1 国土地理院

快晴日数
(年間)

49日 (全国2位)
(都道府県庁所在地)



21年 気象庁

人口

1,131千人 (全国36位)



全国127,799千人 23.10.1 総務省

1人当たり
県民所得

2,068千円 (全国45位)



全国2,660千円 21年度 内閣府

都市公園面積
[人口1人
当たり]

16.99m² (全国2位)



全国9.04m² 22.3.31 国土交通省

農業
産出額

2,960億円 (全国7位)



全国8兆2,551億円 22年 農林水産省

肉用牛
飼養頭数

239,700頭 (全国3位)



全国2,763,000頭 23.2.1 農林水産省

豚飼養
頭数

766,200頭 (全国2位)



全国9,768,000頭 23.2.1 農林水産省

ブロイラー
出荷羽数

119,862千羽 (全国1位)



全国633,202千羽 22年 農林水産省

きゅうり
収穫量

61,400t (全国1位)



全国584,600t 23年 農林水産省

素材(丸太)
生産量

1,632千m³ (全国2位)



全国18,290千m³ 23年 農林水産省

乾しいたけ
生産量

590.6t (全国2位)



全国3,516.3t 22年 農林水産省

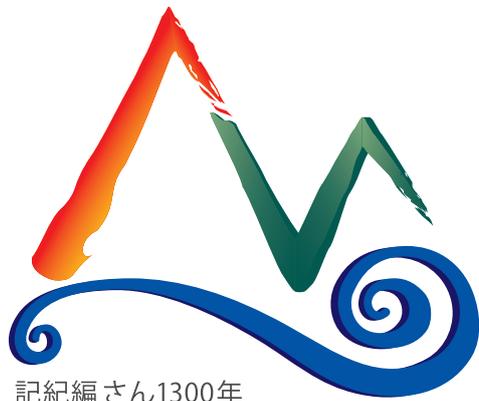
この冊子は、「財政事情」の作成
及び公表に関する条例の規定に
より公表するものです。

宮崎県の財政

—平成24年度—

(第129回)

編集・発行	宮崎県総務部財政課
印刷	宮崎市太田3丁目1番31号 北一株式会社
発行所	宮崎市橘通東2丁目10番1号 宮崎県総務部財政課



記紀編さん1300年

神話のふるさと みやざき
温故知新ものがたり